



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
コード番号 9612 URL <https://www.luckland.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原弘和
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坂本寛樹 TEL 03-3377-9331
兼 コーポレート統括本部長
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有 株主様向け / アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	56,574	18.7	4,033	—	4,151	968.6	2,081	—
2024年12月期	47,659	5.6	233	△49.3	388	△36.5	△479	—

(注) 包括利益 2025年12月期 2,113百万円 (—%) 2024年12月期 △737百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	201.98	—	18.6	15.0	7.1
2024年12月期	△46.61	—	△5.0	1.5	0.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	29,740	13,111	43.9	1,147.95
2024年12月期	25,495	9,318	36.4	903.71

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,047百万円 2024年12月期 9,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,453	703	△503	11,337
2024年12月期	860	498	△1,110	6,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	—	—	20.00	20.00	227	9.9	1.9
2026年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,317	△2.2	1,164	△28.9	1,204	△24.1	609	△36.6	53.58
通期	58,000	2.5	4,176	3.5	4,262	2.7	2,579	23.9	226.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社ハイブリッドラボ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	11,366,700株	2024年12月期	10,397,100株
2025年12月期	851株	2024年12月期	119,827株
2025年12月期	10,307,095株	2024年12月期	10,277,273株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	42,118	24.9	2,795	—	3,476	—	1,891	—
2024年12月期	33,721	5.1	△779	—	△619	—	△1,226	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	183.54	—
2024年12月期	△119.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	23,046	9,775	42.4	860.08
2024年12月期	19,981	6,248	31.3	607.96

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,775百万円 2024年12月期 6,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、米国政権交代に伴う米国の通商政策の先行き不透明感が続くなか、物価の上昇や金利環境の正常化、さらに国内における人手不足に伴う人件費の上昇などにより、企業のコスト負担が高まる状況が継続しました。一方で、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直しを背景に、わが国経済は緩やかな成長基調を維持しました。

建設業界においては、資材価格の高止まりに加え、就業者数の長期的な減少や高齢化の進行に伴う人手不足の深刻化により、人件費の上昇が継続するなど、コスト面において厳しい事業環境が続いています。その一方で、非製造業分野を中心とした民間工事の受注は堅調に推移しており、建築需要の底堅さがうかがえます。さらに、既存建築物の利活用や業態変更に伴う改装・改修ニーズについても、外部環境の変化や消費者ニーズの多様化を背景に着実な拡大が見られ、特に外食産業、宿泊業および小売業においては、施設の機能更新や集客力強化を目的としたリニューアル需要が堅調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社が手掛ける既存施設の改装工事や、新築建築物の竣工後または躯体工事後に行う内装工事・設備工事といった後工程においても、引き合いは引き続き活発な状況となりました。一方で、後工程を担う事業特性上、ゼネコン等による建築工事の進捗状況や工程変更の影響を受けやすく、外部環境の変化に対する柔軟な対応力や、建設業界全体の課題である施工力確保への対応が引き続き求められる事業環境となっています。

このような事業環境を受け、当社の当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）と比較して、売上高および各段階利益ともに大幅な増加となりました。受注環境は概ね良好に推移し、大型物件の引渡しもあったことから、売上高は大幅に増加しました。また、売上高の増加に伴う売上総利益の拡大に加え、労務費等のコスト上昇が継続するなかにおいても、適正な受注価格の確保が進んだことにより粗利率が上昇しました。さらに、交際接待費や販管費に係る業務委託費等の削減をはじめとするコスト抑制に努めた結果、特別損失として貸倒引当金繰入額等が発生したものの、親会社株主に帰属する当期純利益についても大幅な増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高565億7千4百万円（前期比18.7%増）、営業利益40億3千3百万円（前期は2億3千3百万円の営業利益）、経常利益41億5千1百万円（前期比968.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億8千1百万円（前期は4億7千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、当社では、物件用途や提供サービスを基準として事業分野を6つに区分しており、その事業分野ごとの当連結会計年度の売上高及び概況は以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

（単位：百万円未満切捨て）

事業分野の名称	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）	29,653	62.2	32,259	57.0
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）	8,022	16.8	13,630	24.1
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）	3,249	6.8	1,606	2.8
メンテナンス事業	2,872	6.0	2,789	4.9
省エネ・CO2削減事業	104	0.2	76	0.1
建築事業	3,756	7.9	6,211	11.0
計	47,659	100.0	56,574	100.0

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、スーパーマーケット、飲食店、食品専門店等の「食」に関わる店舗をはじめ、雑貨店、クリニック、ドラッグストア等、様々な業種・業態の店舗を制作しております。

当該事業は、当社の創業初期から当社の事業の中核を担っており、工期は2～3か月程度の短工期物件が多くを占めています。

近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることがあり得ると考えており、当社が創業以来得意とする「食」に関連する物件や冷凍冷蔵技術を必要とする物件に軸を据えつつも、新たな業種・業態の店舗を積極的に開拓し、引き続き、時代や社会の変化を捉え、お客様のご要望に的確に対応できる体制・サービスを目指し事業活動を継続しております。

その結果、店舗施設の制作事業における当連結会計年度の売上高は322億5千9百万円（前期比8.8%増）となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、商業施設における建築設備の設計・施工と、施設内における複数のテナントの出店専有部および共用部を制作しております。

当該事業は、店舗施設の制作で培った内装と設備の技術を背景として、当社が更に成長するために注力している事業であり、特に、不動産デベロッパーや鉄道会社系列の企業を中心に顧客開拓を進めてまいりました。とりわけ当該事業においては、資金力を有する法人による不動産の有効活用や来客数増加を目的とした大規模改装の引き合いが多く寄せられている状況が続いております。

その結果、商業施設の制作事業における当連結会計年度の売上高は136億3千万円（前期比69.9%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業は、衛生・温度管理が求められる食品工場や冷蔵倉庫に加え、汎用的な物流施設も含め制作しております。当該事業は、店舗施設の制作事業と比較して物件規模が大きく、工期は長期となる傾向にあります。当社は創業以来、「食」に関連する分野に携わっており、設備に関する技術のほか、冷凍冷蔵技術や食品安全の知見を活かしたサービス提供が可能な分野となります。

食品工場分野では、HACCPの制度化や消費者の食品安全意識の高まりに加え、日本政府による農林水産物・食品の輸出拡大政策を背景に、食品安全規格取得への対応ニーズが増加しております。また、物流倉庫分野では、ライフスタイルの変化による冷凍食品需要の拡大や、物流の2024年問題を受けた拠点再編の動きなどを背景に、冷凍冷蔵設備を備えた施設への投資が増加傾向にあります。こうした市場環境の下、当該事業への引き合いも継続的に発生している状況です。

その結果、当該事業への引き合いも継続的に発生している状況であるものの、受注の端境期にあるため、食品工場、物流倉庫の制作事業における当連結会計年度の売上高は16億6百万円（前期比50.6%減）となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、各種店舗、商業施設、旅客施設等、建物における設備や内装の保守や修繕を行っております。

当該事業は、当社創業初期から取引があったスーパーマーケットや飲食店のメンテナンス業務から始まっておりますが、内装工事の施工完了後や設備設置工事完了後において、顧客との接点を保つことに繋がり、ビジネスの継続性確保に貢献しております。

また、従来の訪問型の保守や修繕といったメンテナンスだけではなく、冷凍冷蔵設備の技術を活かしつつ、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社の設備や内装における技術や、食品安全への知見を生かしメンテナンスサービスを提供しております。

その結果、メンテナンス事業における当連結会計年度の売上高は27億8千9百万円（前期比2.9%減）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、エアコンや厨房機器等のレンタルや、省エネ・CO2削減に係るLED等の機器販売を対象としております。

当社のレンタル事業は、エアコンレンタルから始まり、食器洗浄機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、お客様のニーズに合わせた多様な設備のレンタルを行っております。当該事業は、単なる設計・施工・メンテナンスのサービス提供にとどまらず、省エネ・CO2削減を目的とした新機種の導入を、初期コストを抑制しながら実現したい顧客のニーズにも対応する

ことで、その他の制作事業につなげるべく営業活動をしております。

その結果、省エネ・CO2削減事業における当連結会計年度の売上高は7千6百万円（前期比26.7%減）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、建物新築工事をはじめ、コンバージョン等の建物全体を対象としたリニューアル工事のほか、建物の耐震診断作業とその結果に基づく耐震補強工事を行っております。

当該事業は、当社の他事業と比較して、工期が長期にわたります。当該事業は、店舗制作から事業を開始した当社において、更なる成長を目指して建物全体へ事業領域を広げ、取組みを始めた分野であります。

最近では、日本経済の活況化やインバウンド需要の高まりにより、ホテルの改装工事をはじめ、様々な業態の物件の引き合いを多くいただいている状況であります。

その結果、建築事業における当連結会計年度の売上高は62億1千1百万円（前期比65.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、297億4千万円と前連結会計年度末に比べ42億4千4百万円の増加となりました。

流動資産は、232億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ63億9千1百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が増加したことに加えて、売上債権及び棚卸資産、前渡金が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、64億6千1百万円と前連結会計年度末に比べ21億4千6百万円の減少となりました。これは、保有株式の売却による投資有価証券の減少、当社の保有する横浜メンテナンスステーション及び福利厚生施設の土地を売却したこと及び子会社の売却による土地及びその他償却資産の減少、ソフトウェア仮勘定を除却したことが主な要因となります。

（負債の部）

流動負債は、156億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億6千万円の増加となりました。これは、返済による有利子負債の減少及び2024年12月期に一括計上を行った振替休日買取に係る賃金支払いを実施したことによる未払費用の減少があったものの、仕入債務及び契約負債、未払法人税等及び未払消費税等、賞与引当金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は9億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金への振替による減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は166億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円の増加となりました。

（純資産の部）

純資産の部は131億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ37億9千3百万円の増加となりました。これは、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分による資本金及び資本剰余金の増加及び自己株式の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が主な要因であります。

なお、自己資本比率は43.9%と前連結会計年度末より7.5ポイント増加しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ46億6千8百万円増加し、当連結会計年度末残高は113億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は44億5千3百万円（前連結会計年度は8億6千万円の増加）となりました。

これは、売上債権及び契約資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務及び契約負債の増加、貸倒引当金及び賞与引当金の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は7億3百万円（前連結会計年度は4億9千8百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億3百万円（前連結会計年度は11億1千万円の減少）となりました。

これは、第三者割当による株式の発行による収入及び自己株式の処分による収入及びグループ会社において新たな長期の借入れがあったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	36.6	36.4	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.5	71.7	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.3	70.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2023年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日付で公表した適時開示「中期経営計画策定に関するお知らせ」のとおり、2026年12月期から2028年12月期までの3か年を対象とする中期経営計画（以下「当中期経営計画」）を策定し公表しております。当中期経営計画の3か年は、次期中期経営計画（2029年12月期以降）に向けた「飛躍のための土台作りフェーズ」と位置づけております。ガバナンスの再構築をはじめ、DXを軸として、人財、事業、財務を含む4つのカテゴリを重点テーマに据え、2025年12月に実施した第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により調達した資金を活用しつつ、当中期経営計画を着実に実行してまいります。

その結果として、2028年12月期には、連結売上高620億円、連結営業利益45億8千8百万円等の業績目標の達成、および、配当性向40%を目安とした株主還元方針の実行を目指し、事業活動を推進してまいります。詳細につきましては、当該適時開示をご参照ください。

なお、当中期経営計画の初年度である2026年12月期の連結業績予想につきましては本決算短信サマリーの「3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）」に、2026年12月期の配当予想については同サマリーの「2. 配当の状況」に記載しておりますのでご参照ください。

(ご参考)

2025年12月5日付の適時開示

「第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に関するお知らせ」

2025年12月22日付の適時開示

「第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に係る払込完了に関するお知らせ」

2026年2月13日付の適時開示

「中期経営計画策定に関するお知らせ」

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,135	11,521
受取手形、売掛金及び契約資産	6,874	8,111
商品	286	541
仕掛品	1,559	1,958
原材料及び貯蔵品	463	123
その他	592	1,026
貸倒引当金	△24	△3
流動資産合計	16,887	23,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,995	1,506
減価償却累計額	△1,059	△801
建物及び構築物（純額）	936	704
機械装置及び運搬具	964	726
減価償却累計額	△643	△580
機械装置及び運搬具（純額）	320	146
土地	2,490	2,118
建設仮勘定	5	5
その他	1,362	1,190
減価償却累計額	△991	△911
その他（純額）	371	278
有形固定資産合計	4,124	3,254
無形固定資産		
のれん	608	556
その他	723	414
無形固定資産合計	1,331	970
投資その他の資産		
投資有価証券	377	84
長期売掛金	1,628	1,521
固定化営業債権	144	145
繰延税金資産	456	350
その他	725	917
貸倒引当金	△180	△781
投資その他の資産合計	3,152	2,236
固定資産合計	8,608	6,461
資産合計	25,495	29,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,858	6,513
電子記録債務	1,339	1,721
短期借入金	1,862	1,540
1年内返済予定の長期借入金	2,538	262
契約負債	1,341	2,084
未払法人税等	178	1,018
賞与引当金	23	399
役員賞与引当金	6	—
受注損失引当金	48	129
その他	1,986	1,974
流動負債合計	15,183	15,644
固定負債		
長期借入金	547	521
役員退職慰労引当金	74	74
退職給付に係る負債	87	97
繰延税金負債	65	89
その他	219	200
固定負債合計	993	984
負債合計	16,177	16,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,992	4,742
資本剰余金	3,584	4,263
利益剰余金	2,080	4,162
自己株式	△256	△1
株主資本合計	9,400	13,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	25
為替換算調整勘定	△180	△144
その他の包括利益累計額合計	△112	△118
新株予約権	0	—
非支配株主持分	29	64
純資産合計	9,318	13,111
負債純資産合計	25,495	29,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	47,659	56,574
売上原価	41,681	46,823
売上総利益	5,978	9,750
販売費及び一般管理費	5,744	5,717
営業利益	233	4,033
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	19	2
仕入割引	32	45
不動産賃貸料	138	130
為替差益	118	25
貸倒引当金戻入額	5	0
その他	62	78
営業外収益合計	409	307
営業外費用		
支払利息	93	55
社債利息	0	—
遅延損害金	7	0
不動産賃貸原価	117	114
その他	35	19
営業外費用合計	254	188
経常利益	388	4,151
特別利益		
固定資産売却益	4	56
投資有価証券売却益	416	83
その他	—	0
特別利益合計	421	140
特別損失		
固定資産売却損	7	25
固定資産除却損	1	194
貸倒引当金繰入額	—	599
減損損失	39	—
関係会社株式売却損	—	133
投資有価証券売却損	0	14
投資有価証券評価損	—	13
特別調査費用	1,163	—
その他	—	2
特別損失合計	1,211	983
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△401	3,308
法人税、住民税及び事業税	303	1,058
法人税等調整額	△228	122
法人税等合計	75	1,181
当期純利益又は当期純損失 (△)	△477	2,127
非支配株主に帰属する当期純利益	1	45
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△479	2,081

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△477	2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	△41
為替換算調整勘定	△31	27
その他の包括利益合計	△259	△13
包括利益	△737	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△739	2,080
非支配株主に係る包括利益	1	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,992	3,584	2,567	△256	9,887
当期変動額					
連結範囲の変動			△8		△8
親会社株主に帰属する当期純利益			△479		△479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△487	—	△487
当期末残高	3,992	3,584	2,080	△256	9,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	286	△154	132	0	28	10,049
当期変動額						
連結範囲の変動						△8
親会社株主に帰属する当期純利益						△479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△218	△26	△245	—	1	△244
当期変動額合計	△218	△26	△245	—	1	△731
当期末残高	67	△180	△112	0	29	9,318

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,992	3,584	2,080	△256	9,400
当期変動額					
新株の発行	749	749			1,499
親会社株主に帰属する当期純利益			2,081		2,081
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△70		254	184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	749	679	2,081	254	3,765
当期末残高	4,742	4,263	4,162	△1	13,166

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	67	△180	△112	0	29	9,318
当期変動額						
新株の発行						1,499
親会社株主に帰属する当期純利益						2,081
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41	35	△6	△0	34	27
当期変動額合計	△41	35	△6	△0	34	3,793
当期末残高	25	△144	△118	－	64	13,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△401	3,308
減価償却費	532	477
減損損失	39	—
のれん償却額	51	56
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	163
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	133
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△416	△55
特別調査費用	1,163	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	393
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	80
受取利息及び受取配当金	△52	△26
為替差損益 (△は益)	△117	△28
支払利息	93	55
社債利息	0	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,047	△1,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	169	△446
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	42	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△742	1,045
契約負債の増減額 (△は減少)	394	722
前渡金の増減額 (△は増加)	△42	△412
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△37	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△312	499
その他	995	△641
小計	2,348	4,731
利息及び配当金の受取額	52	26
利息の支払額	△70	△63
特別調査費用の支払額	△1,163	—
法人税等の支払額	△428	△327
法人税等の還付額	123	86
その他	△3	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	4,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△488	△207
定期預金の払戻による収入	693	231
担保預金の預入による支出	△2,000	—
担保預金の払戻による収入	1,750	250
有形固定資産の取得による支出	△156	△161
有形固定資産の売却による収入	137	421
無形固定資産の取得による支出	△119	△67
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	729	312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△41
貸付けによる支出	△32	△8
貸付金の回収による収入	15	18
その他	△22	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	498	703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,837	△251
長期借入れによる収入	1,800	610
長期借入金の返済による支出	△1,045	△2,545
社債の償還による支出	△20	—
株式の発行による収入	—	1,499
自己株式の処分による収入	—	184
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△503
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	4,668
現金及び現金同等物の期首残高	6,391	6,669
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,669	11,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・その他	合計
42,846	4,813	47,659

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) アジア・その他に属する主な国または地域

シンガポール・マレーシア・タイ・ベトナム・台湾・インドネシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1株当たり純資産額	903円71銭	1株当たり純資産額	1,147円95銭
1株当たり当期純損失(△)	△46円61銭	1株当たり当期純利益	201円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△479	2,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△479	2,081
普通株式期中平均株式数 (千株)	10,277	10,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うちストック・オプション (千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数5,088個 普通株式 508,800株	(新株予約権) 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数5,088個 普通株式 508,800株

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2026年2月13日開催の当社取締役会において、役員の報酬制度の見直しを行い、当社の取締役を対象として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)について年額90百万円以内(うち社外取締役27百万円以内)、監査等委員である取締役について年額30百万円以内とする譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2026年3月30日開催予定の当社第56回定時株主総会に付議することといたしました。